



Title	中国における野菜産地形成と農村協同組合の機能
Author(s)	朴, 紅; Park, Hong; 坂下, 明彦 他
Citation	北海道大学農経論叢, 55, 1-13
Issue Date	1999-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11175
Type	departmental bulletin paper
File Information	55_p1-13.pdf



中国における野菜産地形成と農村協同組合の機能

— 三東省萊陽市の專業合作社の事例 —

朴 紅・坂 下 明 彦・太田原 高 昭

The Processing of Vegetable-Producing District and the Function of Cooperatives in Rural Areas of China

Hong PARK · Akihiko SAKASHITA · Takaaki OTAHARA

Summary

Since the 1970's in China, there has been an increasing demand for developing a greater variety of products in larger quantities in order to keep up with the growing Market Economy. In addition, the environment of agricultural sides was undergoing to drastic changes. Besides, agricultural policy changes the integration of products, processing and marketing development also took place.

The purpose of these agricultural policies was not only to alleviate poverty, but also to increase the value added to agricultural products, and increase farmer's income.

This paper analyzes the actual condition of restructuring and the efficiency of agri-policies of Lai Yang City, in the Shan Dong province in China.

Two areas were explored:

- 1) The formation of a vegetable-producing district and the development of export companies in the cold and frozen goods storage industry.
- 2) An analysis of the function between the advanced material supplies corporations and the joint corporations of initiative farmers forming.

はじめに

中国では1990年代からの市場経済の拡大にともなう、農産物の国内需要の多様化と輸出需要の拡大がみられ、農業をめぐる環境は大きく変化している。政策的には、農村では農業・工業・商業の一体化、言い換えれば農産物の生産・加工・流通の一体化という「農業産業化」（「農業産業一体化経営」）が推進されてきた。その主旨は零細農家を再組織化し、農業生産者としての生産領域だけではなく、加工、流通過程への参入によって附加価値を増加し、所得を向上させることにある。本報告では、全国的にいち早く「農業産業化」を

実施した地域である山東省萊陽市を取り上げ、現段階の中国の「農業産業化」政策において重要な課題である農村組織化問題に焦点を当てて、その実態を明らかにする。

本論文は4つの部分からなっている。第1は、「農業産業化」が政策として提示された背景およびその性格を明確にした上で、その中で農村組織化の位置づけを明らかにする。第2は、対象地域における野菜産地の形成とそれを主導した「龍頭」企業（インテグレーション）の形成、そしてそれに引き続く農村組織化（農村專業合作社の形成）を概観する。そして、第3では、輸出対応型の冷蔵・冷凍加工企業の展開と、その原料調達

ための特約組合の性格をもつ專業合作社の機能と社員農家の営農実態を、第4では農家主導型で設立された專業合作社の事例を分析することによって、ハウス野菜生産の拡大における合作社の機能を明らかにする。

このことによって、「農業産業化」の先進事例である山東省の農村組織化の特質を解明しようとするものである。

1. 中国における「農業産業化」政策と農村組織化

(1) 「農業産業化」政策の性格

近代農業は当然一つの産業とされているが、中国では農業の近代化がこれからの課題であり、農業を産業としてしかも加工・流通過程を通じて組織化しようという新しい試みが「農業産業化」政策である。計画経済期において、広義での農業生産の過程は川上、川中、川下に分断され、「川上」の資材の供給や特に「川下」の農産物の加工、運送、販売などの事業は、供銷合作社、工業部門、国営商業部門に委ねられており、農家は加工・運送・販売段階の利益を得ることはなく、農業部門も単純な「川中」のみを担わされていた。しかし、市場経済の形成にともなって、農家を自給的生産者から商品生産者に成長させ、農産物の生産だけではなく、加工・貯蔵・運送・サービスなどを産業としての「農業」の範囲とし、その一体化によって近代農業を実現しようというのが政策のねらいであると思われる。

中国の規定では、「農業産業一体化経営」とは「市場を先導にし、生産請負制を基礎として、「竜頭」企業と各種の仲介組織をたよりに、農業生産の川上、川中、川下の各過程を完結して一つの産業チェーンを構築することによって、多種多様な一体化経営が実施され、系統内部の結合、相互的な補完機能が果たされ、資源の合理的な配置が実現される」という新しい農業経営方式であるとされている（註1）。

(2) 「農業産業化」政策における農村組織化の位置づけ

農村・農業改革におけるこの政策の展開を位置づけると以下の通りである（註2）。

第1段階（1978～1984年）：人民公社の解体と生産請負制の実施によって個人農が形成され、農業生産は空前の発展を遂げた。この時期の改革は、主に農村内部の改革であり、競争も農家間に限られていた。

第2段階（1985～1992年）：農産物における国家統制の廃止と価格・流通改革が行われるが、実態は停滞している。それは、以下の4つの問題点を抱えていたからである。①個人農と漸次に増大する市場需要との矛盾、②農業の低収益と農家所得の低下、③農業の過剰労働力の移転の困難、④生活水準の向上による多様化の要求と伝統的農業との矛盾。

以上の問題を解決するために、「三高」政策（註3）、「農業社会化サービス体系」政策（註4）など一連の農業政策が進められた。前者は、主に農産物の附加価値を増加し、農家の所得向上を実現することである。後者は、農家の再組織化と農業関連部門によるサービスの提供を目的としている。

農村組織化については、「地区合作経済組織」と「專業合作経済組織」の形成が目標とされたが、前者は政策的には重点をおかれたものの、その発展はあまりみられなかった。それと対照的に、商品経済の発展にともなって、專業合作経済組織はスピーディな発展を遂げた。図1に示したように、1995年現在全国に專業合作社は143万が存在し、農家参加戸数は500万戸であり、全国農家戸数の20%を占めている。山東省には250,323の組織が存在し、河北省に次ぐ第二位で、全国の17.5%を占めている。これは、「農業産業化」の端緒であるといえる。

第3段階（1993年以降）：以上の背景の下で、1993年山東省ではじめて「主導産業を確立し、主産地を形成し、「竜頭」企業と合作社を先頭に、商品経済を発展させる」という方針が提示され、農業・農村経済組織の構造、資源配置の構造、農業経営の構造および農業管理体制を改革することが着手された。1994年には、この方針を「農業産業化」政策として定着させ、省全体に普及するようになった。その特徴は、次のようである（註5）。①生産請負制経営を前提として、農家を組織し、主導産業と主産地を中心として、「一郷一業」（あるいは「多郷一業」）、「一村一品」（あるいは「多

を設定する。そして農家側は、決められた時期と規格、品質、生産量で企業に販売する。これに基づいて企業が加工し、製品を作り出す。このような企業は輸出対応型でもあるが、萊陽市では、1991年の輸出冷凍野菜が1.5万tであり、これは全国のその17%を占めている。最近の動向については、後に詳しく述べる。山東省においては、肉類、糧食、油料作物、野菜、果実、水産物などの加工企業が合計13,674存在しており、333.3万haの産地と提携し、およそ700万戸（省全体農家戸数の40%余り）の農家と契約関係を結んでいる。

2) 合作経済組織主導型

これは、農家が自ら組織し、協同組合的原则に基づいて生産の全過程においてサービスを行うものである。商品経済の拡大にともない、「竜頭」企業主導型だけでは業務の遂行はますます難しくなっている。具体的には、一戸一戸の農家と契約を結ぶための集荷コストが増大し、供給源も安定的ではないということである。また、企業と農家は利害関係を異にしている。合作社は農家によって組織され、農家が組織の主人公になり、生産資材の提供、技術指導はもちろん、販売段階において農家と一体となった事業が行われ、価格交渉機能も果たしている。

この二つの類型について、以下でみていこう。

2. 萊陽市における「農業産業化」の動向

(1) 地域農業構造の変化

野菜作・果樹作の増加により、かつて経営面積が狭小で第二次大戦以前は出稼ぎ地帯であった山東省の農村経済は大きく向上している。農家一人当たり純収入は、1985年の408元（全国398元）が1990年には680元（同686元）、1995年には1,715元（同1,577元）となり、全国平均を上回るに至っている。土地利用率は高く、野菜作については年3回転も珍しくはなく、単位面積当り収益が向上し、労働集約的作物が導入されたことによって、経営面積の不足状況は解消している。農地請負制度は、「口糧田」（農家の飯米用農地）は均等配分であるが、「経済田」については労働力に応じて村民委員会に借地料を支払う借地制度が一般的であり、野菜畑と樹園地の利用調整も行われており、

土地保有は弾力的である。政府への食糧供出義務は現金で行われている。商品経済化はきわめて進んでいる（後述）。

野菜作の比重の高さを全国、山東省と対象地である萊陽市（図2）について比較したのが表1である（1996年）。これによると、全国の農作物の作付面積に占める野菜（瓜類を含む）の割合は7.7%であるが、山東省は11.4%であり高い割合を示す。また、果樹園の面積についても農作物面積と比較すると、全国の5.6%に対し、8.8%を占めている。生産額についてはさらにその比重の高さは明かであり、野菜については全国の16.1%に対し、27.1%、果樹については10.8%に対し、15.9%を示している。萊陽市については山東省全体ほどではないが、全国に比しては高い数字を示している。

そこで、表2によって萊陽市における野菜生産の動向をみると、1980年代の5,000ha水準が、1993年から急増して1997年にはおよそ2倍の12,000haにまで拡大していることがわかる。粗生産額については1980年代のデータは得られないが、1996年には35,537万元を示し、耕種作物の粗生産額の37%を占めるに至っている（1997年の減少は干ばつのために主産品であるサトイモが激減した結果である）。このように山東省ならびに萊陽市は全国的にも有数の野菜産地に変貌しているのである。その象徴は寿光市の大規模な卸売市場に見ることができる（王[1997]）。

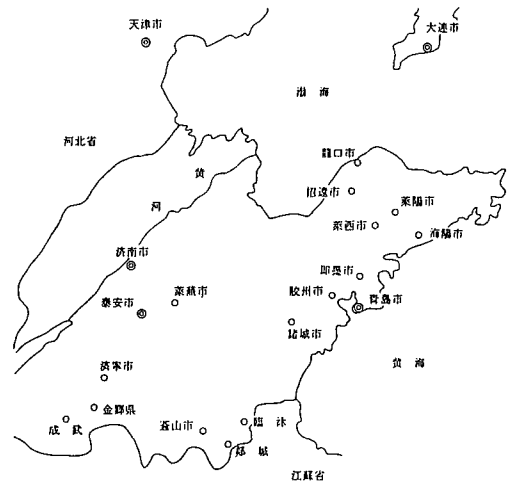


図2 調査対象地の位置

表1 対象地における野菜果樹作の位置 (1996年) (千ha, 億元, %)

	1996年				1996年			
	農作物	糧食作物	野菜瓜類	果樹	農作物	糧食作物	野菜瓜類	果樹
作付面積	152,380	112,547	11,694	8,553	100.0	73.9	7.7	5.6
全国	152,380	112,547	11,694	8,553	100.0	73.9	7.7	5.6
山東省	10,976	8,237	1,250	962	100.0	75.0	11.4	8.8
萊陽市	123	90	11	13	100.0	73.2	8.9	10.6
生産額	6,904	3,154	1,114	746	100.0	45.7	16.1	10.8
全国	6,904	3,154	1,114	746	100.0	45.7	16.1	10.8
山東省	635	265	172	101	100.0	41.7	27.1	15.9
萊陽市	1,869	677	432	216	100.0	36.2	23.1	11.6

注1) 『中国農村統計年鑑』(1997年), 『萊陽市統計年鑑』(1996年) により作成。

2) 萊陽市の生産額の単位は百万元。

3) 果樹は農作物に含まれないが, 便宜上農作物に対する割合を示した。

表2 萊陽市における野菜生産の変化 (ha, 万元)

	作付面積		生産額	
	小計	野菜類	耕種作物	野菜類
1980	123,028	4,904		
1985	122,168	6,388		
1990	127,410	5,127		
1991	126,860	5,173		
1992	124,416	6,537		
1993	122,408	12,932		
1994	120,692	17,141	86,714	31,191
1995	118,564	—	95,114	35,153
1996	123,772	12,041	97,241	35,537
1997	121,919	12,108	74,526	22,456

注) 『萊陽市統計年鑑』(各年次) により作成。

(2) 冷蔵・冷凍加工企業の形成 (「竜頭」企業主導型)

こうした萊陽市の野菜の主産地化は, 山東省の中でもいち早く「農業産業化」に取り組んだ結果である。その第一が, 1991年から開始された冷蔵・冷凍加工企業 (「竜頭」企業) に対する投資である。ここでは外資を5,000万ドル導入するとともに, 農民出資を5億元集め, 14の加工工場が設立されている。つまり, 野菜生産の一定の基盤をもとに, 輸出向けの野菜産地形成を「竜頭」企業が主導するかたちで押し進めたのである。外資を導入することで, 従来省対外貿易会社に独占されていた輸出が加工企業にも開放され, 競争的な市場が形成

表3 中国・山東省の輸出に占める農産物 (百万ドル, %)

	輸出総額		農畜産物		割合	
	全国	山東省	全国	山東省	全国	山東省
1980	18,119	1,763	2,985	456	16.5	25.9
1981	22,007	1,891	2,924	584	13.3	30.9
1982	22,321	1,658	2,908	405	13.0	24.4
1983	22,226	1,807	2,853	486	12.8	26.9
1984	26,139	2,288	3,232	590	12.4	25.8
1985	27,350	2,666	3,803	602	13.9	22.6
1986	30,942	2,135	4,448	707	14.4	33.1
1987	39,437	2,975	4,781	887	12.1	29.8
1988	47,516	2,980	5,890	934	12.4	31.3
1989	52,538	3,063	6,145	768	11.7	25.1
1990	62,091	3,496	6,609	854	10.6	24.4
1991	71,843	3,829	7,226	1,014	10.1	26.5
1992	84,940	4,733	8,309	1,112	9.8	23.5
1993	91,744	5,975	8,399	1,415	9.2	23.7
1994	121,006	7,251	10,015	1,511	8.3	20.8
1995	148,780	9,952	9,954	1,811	6.7	18.2
1996	151,066	10,861	10,232	1,893	6.8	17.4
1997		13,085		2,149		16.4

注1) 『中国統計年鑑』, 『山東統計年鑑』より作成。

2) 「農畜産物」欄の全国は「食品及び主要食用的活動物」, 山東省は「農副産物」を示す。

されることになったのである。

表3は、全国と山東省における農産物輸出の動向を示したものであるが、山東省はもともと農産物輸出の比率が高かったが、1991年から輸出額を急速に拡大し、1997年には20億ドルに達していることがわかる。この大きな部分を野菜が占めている。また、データは接続しないが、外資導入企業のうち、食品加工業と食品製造業の輸出額は1997年で10億ドルを示しており、山東省における農産品輸出の半分近くが外資導入企業によって担われていることが予想されるのである(表4)。

こうした政府主導による「竜頭」企業の形成に続いて、より小規模な私営企業が設立されており、そのことによって輸出もさらに拡大をみせている。表5は調査対象としたS鎮における私営企業の実態を示したものであるが、1993年と1994年に私営形態での外資導入企業が設立され、さらに1996年にはより小規模な地元出資による私営企業も2つ設立されている。

この結果、萊陽市の1995年の野菜輸出は10万t、1.1億ドル、1996年には12万t、1.35億ドルとなっている。輸出先は後の事例にみるように日本が多くを占めている。

(3) 供銷合作社改革と農村專業合作社の形成 (合作經濟組織主導型)

こうして輸出型の野菜産地が形成されたが、

表4 外資導入企業の食品関係の輸出
(百万ドル)

	1996年	1997年
食品加工業	828	875
食品製造業	114	132
合計	942	1,007

注【山東統計年鑑】(1997・98年)より作成。

表5 S鎮における冷蔵・冷凍加工企業の現況(1997年)

企業名	企業形態	設立	外資	国内出資	従業員	輸出量	輸出額
K食品有限公司	郷鎮企業	1985	40万ドル	315万元	360	2,000 t	250万ドル
K野菜保鮮公司	私営企業	1994	10万ドル	800万元	300	2,000 t	200万ドル
T食品有限公司	私営企業	1996		280万元	150	1,000 t	800万元
K F食品有限公司	私営企業	1993	25万ドル	1,400万元	350	2,500 t	300万ドル
K S食品有限公司	私営企業	1996		140万元	50	300 t	200万元

注) S鎮農業經營管理站の聞き取りによる。

1995年からは「農業産業化」の重点は農民の組織化に向かっている。

この背景には、加工企業間での集荷競争が激化し、計画的な生産の維持が困難となったことがある。また、「竜頭」企業が集荷の確保のために産地仲買業者を利用するようになり、中間搾取の問題が発生したからである。生産者の不安定化は品質の安定性を求められる輸出産地にあっては深刻な問題となったのである。この時に後ほど4で詳しく述べるY合作社が農民の手によって設立され、これをモデルとして合作社の設立が政策的にも推奨されるようになる。ただし、その設立においては自発性が尊重されている点が重要である。

この農村專業合作社の機能は、生産資材の供給と技術指導、さらには農産物の販売にあり、融資事業は基本的に行われていない。ここで重要なのは、その支援組織としての供銷合作社の機能である。改革の過程で供銷合作社は、日用品などの一般店舗については民間委託され、生産資材供給部門も独立化されている。この生産資材については、市(県レベル)連合会—郷鎮合作社(26)—村代理店(445)の体制が確立し、シェアの向上(80%)と経営収支の改善が進んでいる。農村專業合作社は、供銷合作社からの一定の支援を受けながら、独自の事業展開を図ろうとしているのである。

表6は、S鎮における農村專業合作社の一覧を示したものである。Y野菜合作社については後ほど考察するが、これと同タイプの合作社が1995年に一斉に設立をみている。これが先に述べた農村組織化の一般型である。このほかに、より事業を限定した合作社が存在するが、注目されるのは食品会社(冷蔵・冷凍加工会社)による特約組合的な合作社の存在である。これは、農民自身による組織化の動向に触発されるかたちで、食品会社が原料集荷を確実にするために生産農民に一定の保

表6 S鎮における專業合作社の概要(1998年)

名 称	設立年	戸数	事 業 内 容
Y 蔬菜合作社	1995	42	生産資材・技術指導・国内販売
K 野菜合作社	1995	23	Yと同じ
M 西洋参合作社	1995	16	香港への西洋ニンジンの輸出
M 蔬菜合作社	1995	18	Yと同じ
S 蔬菜合作社	1995	26	Yと同じ
K 科学技術蔬菜合作社	1995	13	Yと同じ
F 科学技術服務合作社	1995	20	生産資材・技術指導
G 蔬菜合作社	1995	17	Yと同じ
T 果蔬合作社	-	19	T食品有限公司の特約組合
K F 果蔬合作社	-	48	K F食品有限公司の特約組合
K 果実・野菜加工合作社	1995	283	K食品有限公司の特約組合
獣医站G 青年養鶏社	-	76	ヒヨコ・肥料の供給
糧油購銷合作社	-	29	糧食農家の生産資材

注1) S鎮農業経営管理站の聞き取りによる。

2) -は不明を表す。戸数は設立時。

護を与えながら契約生産を組織的に行うものである。こうした組織化の背景には、企業間の競争の中で原料野菜の品質・規格水準の向上が求められたことがある。

ともあれ、次節以下で述べるように農村の組織化は、以上の農民主導型と加工企業主導型の二つのタイプをもって展開しているといえる。

3. 加工企業主導型の合作社—K果実・野菜加工合作社

(1) K野菜保鮮公司与K食品有限公司の設立と事業

1) 設立の経緯

K野菜保鮮公司是1985年に設立された郷鎮企業である。その当時、野菜生産の増加にともなって販売の困難が生じ、鎮政府ではそれを解決するために、当時S鎮農業機械站(ステーション)の站长であった趙氏を社長に任命し、貯蔵量2,400 t

(300 t × 8 棟)の低温冷蔵庫を保有する野菜保鮮公司を設立した。投資については、鎮政府が30万元を支出し、農業銀行から220万元(年利12%, 5年)を借入している。従業員は50名程度で、地元の農家を採用している。冷蔵庫の利用状況は表7に示すように、リンゴ、莱陽ナシ(ブランド)等の果実とタマネギ、キャベツ等の重量野菜を季節保管している。

野菜保鮮公司の事業拡大にともなって、ある程度の経済力が付けられたため、冷蔵事業だけではなく、野菜加工にも参入することになった。1992年にK野菜保鮮公司が45万ドル、香港資本が15万ドルの合計60万ドルで合弁会社であるK食品有限公司を設立した。新たに1,400 t(400 t × 1 棟, 500 × 2 棟)の冷蔵庫、洗滌、殺菌、冷却を含む3つの処理室が建設された。

2) 公司の業務実績

表8に示すように、1997年の野菜・果実販売量は10,016万tであり、そのうち野菜が6,876万tで、全て外国輸出であり、果実が3,140 tで国内販売である。輸出先と輸出品目については、日本が最も多く5,016 tで72.9%を占めており、そのなかでサトイモ2,776 t(55.3%),ゴボウ1,306 t(26.0%)が主な比重を占めている。次は韓国であるが、1,824 tで26.5%を占めており、そのうちサトイモが1,368 t(75.0%),ゴボウが456 t(25.0%)となっている。アメリカについては、36 tのヒラタケのみである。国内販売については、

表7 K食品の品目別冷蔵期間

品 目	期 間
莱陽ナシ	4月~翌年5月
リンゴ	10月~翌年5月
ニンニクの芽	5月~翌年2月
タマネギ	6月下旬~9月
キャベツ	6月~8月
スイカ	6月~8月
ニンニク	7月~翌年1月
ゴボウ	9月~翌年3月

注) K食品の聞き取りによる。

表8 K食品有限公司の品目別の販売実績(1997年)
(t, 万ドル, 万元, %)

販売先	品目	数量	金額	数量	金額
日本	サトイモ	430	21.50	6.3	3.2
	冷凍サトイモ	2,346	258.06	34.1	37.9
	ホンレン草	240	18.00	3.5	2.6
	ニンニクの芽	144	15.84	2.1	2.3
	オクラ	138	20.01	2.0	2.9
	冷凍ゴボウ	1,108	83.10	16.1	12.2
	ゴボウ	198	20.79	2.9	3.1
	枝豆	160	28.00	2.3	4.1
	エンドウ	84	11.34	1.2	1.7
	サヤインゲン	168	20.16	2.4	3.0
小計	5,016	496.80	72.9	72.9	
韓国	サトイモ	1,368	145.00	19.9	21.3
	冷凍ゴボウ	456	34.20	6.6	5.0
	小計	1,824	179.20	26.5	26.3
アメリカ	ヒラタケ	36	5.40	0.5	0.8
輸出計		6,876	681.40	100.0	100.0
国内	菜陽ナシ	260	130.00		
	リンゴ	2,880	1,094.40		
	小計	3,140	1,224.40		
合計		10,016			

注) K食品有限公司資料による。

リンゴ(紅富士)が2,880 t (91.7%)と菜陽ナシ260 t (8.3%)のみであるが、東北地区がおよそ1/3, 山東省内, 北京, 天津, 上海などの沿海地域に2/3が販売されている。

運送については, 輸出野菜は青島港あるいは煙台港を通じて運ばれるが, その費用は販売価格の中に含まれている。国内については, トラック運搬が主要であるが, 1台(10 t)の運送費は6,000円である。

販売収入については, 総額5,996.3万元のうち野菜が681.7万ドル(4,771.9万元, 1ドル=7.0元), 果実が1,224.4万元であり, 純収入は合計760万元のうち, 野菜が560万元, 果実が200万元と高い水準で安定している。

生産原料の調達については, 1995年前までは会社の集荷部, 大規模集荷業者, 直接農家からの買付の3つに大別されたが, K果実・野菜加工合作社が設立されてからは, 全て合作社が調達することになっている。

(2) K果実・野菜加工合作社の機能

1) 合作社の設立の背景

輸出量の増加と規格化の推進, そして会社の規

模拡大にともない, 原料の調達が大きな課題となってきた。まず, 当初は会社の集荷部の20名の職員が供給源を探し, 一戸一戸の農家と契約したが, 以降は集荷業者が出現したため, ほとんど業者と契約することになり, それでも不足する場合には, 市場価格で直接農家から調達することになっていた。これによって会社のコストはある程度削減できたが, 農家の所得増加にはつながらなかった。安定的な供給源, さらなるコスト削減を実現するために, 1995年4月に2つの会社は菜陽市内外の5つの郷鎮, 18の村の283戸(鎮内100戸)の農家を組織し, K果実・野菜加工合作社を設立した。出資金74.8万元のうち, 会社が46.5万元(冷蔵庫などの設備の現物出資), 農家が28.3万元である。283戸農家のうち, 100戸の農家は果樹園経営主であり, 総面積306.7ha(1戸当たり3.1ha)であり, 183戸の農家は野菜農家で146.7ha(1戸当たり0.8ha)の経営面積をもっており, 比較的規模の大きい農家である。1996年には, 野菜農家を300戸増やし, 総社員数が583戸, 出資金が104.8万元に達しており, 果樹園面積は依然として306.7haであり, 野菜面積は346.7ha(1戸当たり0.7ha)となっている。

2) 合作社の事業内容

①出荷計画と集荷

会社は年初と季節野菜の栽培前に、国内外の会社からの注文に基づいて計画書を作成し、合作社に提出する。合作社は野菜、果実の品種、栽培面積、収穫時期と価格に従って農家と交渉する。価格設定については、会社では保護価格を設定し(即ち一定の価格設定を行い、市場価格を基準として常に高く設定する)、安定的な供給源を維持することができた。収穫時には、合作社が集荷して加工場まで運搬する。1995年に、合作社は12,600 tの原料を集荷したが、これは会社の需要量の60%を占めており、そのうち野菜が9,000 t、リンゴが3,600 tとなっている。そして、1996年には、集荷量が大幅に増加し、合計15,000 tのうち野菜が11,000 t、リンゴが4,000 tで、需要量の70%を占めている。

②生産資材の供給

合作社は、社員農家が必要とする生産資材を供給合作社系統の郷鎮生産資材合作社あるいは工場から共同で購入し、市場価格より安価に供給することによって、農家の経費節減を実現した。1995年には、化学肥料1,600 t、農薬20 t、ビニール100 t、種子1.2 tを供給し、8万円の経費の節約を行った。さらに、1996年には、化学肥料3,000 t、農薬35 t、ビニール240 t、種子12 tを供給し、14万円の経費を節減している。

③新技術、資金の提供

1995年には30項目、1996年には50項目にわたる新しい栽培技術を導入している。また、1995年には12万元、1996年には20万元相当分の生産資材の前貸しを行い、収穫物で精算している。手数料は取っていない。

3) 合作社、会社と農家の利益配分

1996年の会社の剰余金は722万元で前年度より100万元増加している。その11%の79.4万元が合作社に還元されたが、そのうち社員農家に対する配当金は49.2万元であり、野菜農家には1 kg当たり0.03元余りの33万元を、果樹農家には1 kg当たり0.02元の8万元を還元した。出資金の配当は8.2万元、前年度の2倍となっている。

以上のように、合作社は会社と農家の中間に立ち、会社の原料需要に対応すると同時に、農家を

会社との結合によって、農家を市場に導く役割を果たしている。

今後は、大規模の優良農家を選択し、合作社が資金的に支援して土地と設備を完備させ、選別場を設けることによって1次選別を行わせ、会社の負担を軽減することを目指している。

4) 社員農家の事例

合作社の機能について農家経営の側面からみてもみる。経営主の張氏はS鎮U村の野菜農家である。U村は人口1,680人、戸数360戸のうち農家戸数は330戸であり、6つの小組に分けられている。耕地面積は156.7haで、1戸当たりの面積は47.5aで、鎮平均の35.1aよりは大きい。そのうち、糧食作物が56.7haで全体の36.2%であるのに対し、野菜は100haで全体の63.8%を占めており、野菜中心の村であることがわかる。農家の全員が野菜栽培を行い、1人当たりの年所得は3,200円で、鎮平均の2,760元の1.2倍となっている。

張氏(54歳)は、母親(82歳)、妻(48歳)、長女(26歳、燃料公司OL)、長男(21歳、高校生)の5人家族であり、恒常的労働力は夫婦二人となっている。配分面積については(註6)、1982年から1992年の10年間は変化なく36.7aで、そのうち「口糧田」が16.7a、「経済田」が20aであった。「口糧田」には小麦、トウモロコシを、「経済田」にはキャベツ、白菜、馬鈴薯、さやインゲン豆を栽培していた。1997年の再調整では、「経済田」を20aから33.3aに増やし、経営面積は50aとなっている。作物については、小麦、白菜、馬鈴薯の栽培を中止し、その代わりにハウレン草、ゴボウ、エンドウ豆を導入している。

野菜栽培はハウスを持たず、全て露地栽培であり、3つの圃場に分けられているが、1つ目にはエンドウ豆18aとハウレン草46.7a(冬越しも含む)、2つ目にはゴボウ20a、3つ目にはトウモロコシ6.7aを栽培している。作業については、防除と収穫時に雇用を取り入れている。

収穫物は、トウモロコシ(村内の養鶏、養豚農家に販売)を除いて、野菜は全て合作社に出荷してK会社に販売する(1995年前までは、庭先で中間商人に売り渡していた)。生産資材も合作社の供給となり、特に種子については会社が日本の優良品種を輸入し、合作社を通じて農家に提供して

いる。資金については、生産の回転が早いので、ほとんど自己資金で賄っている。

1997年度の収支状況を見ると、粗収入21,300元のうち、エンドウ豆5,000元、ハウレン草10,000元、ゴボウ5,000元、トウモロコシ1,300元である。支出については、生産資材は粗収入のおよそ30%を占め、6,390元となり、雇用は防除と収穫時に取り入れるがおよそ2,000元で（註7）、合計8,390元となっている。生産所得は12,910元となっている。このほかに、合作社に1,000元の出資を行い、出荷量が36,000斤（1kg＝2斤）であるため、利用高で3,600元の配分を受けた。年間所得は16,510元となっている。

4. 農民主導型の合作社—Y野菜購買・販売合作社

(1) S村におけるハウス野菜の導入過程

S村は人口683人、農家戸数149戸で、耕地面積は69.3haであり、前述のU村の規模のおよそ半分である（表9）。耕地面積のうち、糧食作物が28ha、40.4%で、野菜は41.3ha、59.6%であり、U村と同様に野菜の比重が高い。さらに、野菜栽培面積のうち26.7ha、野菜全体の64.9%がハウス野菜であり、ハウス数は350棟にのぼり、1棟当たりの面積は231坪（7.7a）である。ハウス野菜のうち、トマトが20haで圧倒的であり、このほかはエンドウ豆2ha、キュウリ2ha、ナスときやインゲンが2.7haとなっている。1戸当たりの耕地面積は56.6aであり、経営規模はU村より10aほど大きい。このほかに、果樹園が15.1haあり、全てが菜陽ナシを栽培している。

S村のビニールハウスは人民公社期の1975年から建設し始めたものの、その当時の野菜面積はわずか2.7haに過ぎず、さらにハウス面積は66.7aにすぎなかった。1982年請負制を実施するときに、これらのハウスも壊して普通の農地として配分された。そして、1984年から個別にハウス栽培を行う農家が50戸ほど現れ、1戸当たり1棟（3.3a～6.7a）のハウスを持つようになった。これに対し、村ではさまざまな支援を行った。まず、電気、井戸、排水、灌漑施設を拡大整備した。資金については、人民公社期から蓄積した公積金を使用し、31カ所の井戸をつくりあげた。このほかに、

大型トラクタ4台と馬、牛など家畜10数頭を農家に払い下げ、得られた4,800元や村民委員会の財政資金も使われている。また、「公糧」の上納を実物から現金支払いに変え、野菜専業農家に便宜を図った。また、技術指導については、村民委員会では直接農学院の専門家を招いて講座を開き、ハウスの設置方法、ハウス野菜の栽培方法などの技術指導と優良品種の導入に力を入れた。

以上のような村の支援策が行われた結果、1985年にハウス数は1年で50棟から170棟へと3.4倍も増加し、80%の農家が持つようになっている。さらに1986年には、340棟まで増加し、全ての農家が保有するようになった。そして、1992年にはハウス栽培面積が26.7haに達し、現在に至っている。これまでのハウスは全てが「日光温室」であったが、1992年からは加温式ビニールハウスが20棟現れた。このハウスの建設費用は1棟当たり6,000元であるが、村では1棟について400元の補助金を出している。2年後の1994年には、80棟を新築して100棟になっており、さらに1998年までの4年間には100棟が新築され、現在は、350棟のハウスのうち加温式ビニールハウスが200棟で、全体の57.1%を占めている。

(2) Y合作社の形成過程と事業内容

1) 合作社形成の背景

ビニールハウス、特に加温式ハウスの普及によって、野菜の生産量は前掲表9に示すように、1984年の672tから1997年の2,356tに増加し、初期の3.5倍となっている。村民委員会は、野菜の増産のために様々な試みを行ったが、野菜の販売には力不足であった。そのため、販売が大きな問題となっていたが、国営商業会社は経営不振であり、またその姿勢が悪かった。そのため、自由市場に個々に運んで販売するか、中間商人への低価格での販売を余儀なくされていた。特に、生産過剰の時には、野菜が売れずに多大な損失を生み出してしまった。1994年にはトマトが生産過剰となり、4～5万円の損失を被っている。また、生産資材については、規制緩和によって、個人経営の商店にも生産資材の販売が許可され、不良品が市場に氾濫し、大きな被害を受けることが多かった。こうしたことから農家自らが合作社を設立する気

表9 S村の農業生産の変化

	1984	1990	1996	1997
戸数	149	141	140	149
人口	698	754	680	683
労働力	232	385	360	—
耕地面積	59.4	53.5	52.4	69.3
糧食				
面積	52.3	40.7	30.0	28.0
単収	502	810	1,060	—
生産量	394	494	477	—
野菜				
面積	14.0	26.0	36.7	41.3
単収	3,200	3,400	3,700	3,800
生産量	672	1,326	2,035	2,356
1人当たり純収入	703	950	2,600	3,200

注) S鎮資料による。

運が高まっていたのである。

2) 合作社の形成過程

以上のような問題を解決するために、1995年3月にS村の党書記であった王氏は村内の42戸農家を組織し、Y野菜購買・販売合作社を設立した。出資金6.35万元のうち、農家が2.35万元、村集団が4万元(一階建ての5つ部屋の建物と1ムー(6.7a)の土地使用権を現金に計算した金額—建物はそのまま合作社の本部にした)、市供销合作社生産資材会社が1万元(現金替わりに商品)である。1996年には、社員農家が110戸、出資金は9.7万元に達している。

3) 合作社の組織運営

社員代表大会、理事会(5人—3名村幹部、2人農家)、監事会(7名—全てが農家)が設置されている。職員は4名、そのうち村幹部が2名であるが、ボランティアで活動している。

合作社の経営は、定款に従って行われている。定款には積極的にICA原則を取り入れている。その内容は、①営利を目的としない、②加入脱退の自由、③合作社の収益配分は利用高配当を原則とする、④出資配当は銀行利子より低い範囲で行う、⑤職員の給与は合作社の純利益の20%以内に抑える、⑥合作社の純利益が10万元以上の場合にはその60%を社員農家に配分する、となっている。

4) 合作社の事業内容

①生産資材の供給

合作社は市供销合作社の斡旋の下で、市供销合作社生産資材公司、市化学肥料工場および市外の関連公司・工場と提携して、市場価格より安く、

しかも良質の資材を安定的に仕入れしている。

1996年にはY合作社はS鎮生産資材合作社の代理販売店となり、化学肥料200t、農薬10t、ビニール20tを提供し、農家のためにおよ3万元の生産費用を節約することができた。

②販売事業

一方では、一部の販売能力のある農家を組織して近辺の都市に野菜を運んでY合作社の銘柄で販売し、他方では、共同集荷し、中間商人と価格交渉を行い、共同販売を行っている。

1997年の販売は、野菜が400tである、そのうち300tがトマト、100tがインゲン豆、キュウリ、ナスである。販売先は、省内の大都市が圧倒的であり(済南市200t、煙台市、蓬萊市と青島市が190t)、初めてロシアヘトマト10tを出荷した。運搬は国内は全てトラック(1台10t)であり、合作社は産地集荷商人から1kg当たり0.04元の手数料を徴収する。

さらに、多くの商人を呼び寄せるために、1998年7月にS村民委員会の許可を得て卸売市場を開設している。現在は無料であるが、将来規模が大きくなった段階で商人から利用料を徴収する意向である。

このような購買、販売事業を行うことによって、社員農家のために年間1.2万人日の節約ができ、1人労働力1日の働きを10元と計算すると、少なくとも12万元の節約ができた。

③技術指導

定期的に専門家、技術員を招き、技術指導を行い、これまで6つの新技術の導入を行っており、

その中で最も成功したのはトンネル式栽培である。

5) 合作社の経営実績

1996年の合作社の剰余金は30,000円であるが、このうち出資金配当が14,000円（農家6,000円、村集団8,000円）、職員の給与が6,000円、利用高配分が3,000円、内部留保は7,000円となっている。

6) 小括—Y合作社の意義

Y合作社の特徴は、萊陽市ないし山東省で初めて設立した農家主導型專業合作社であることと、生産資材供給事業を供銷合作社の改革の一貫である生産資材合作社と連携して行うことである。供銷合作社については、最初は合作社に投資を行い、次第に合作社の資材販売店を鎮生産資材合作社（実質的には供銷合作社）の代理店として位置づけた。このように、農家主導型合作社と供銷合作社は資材供給という共通点から、ますます接点が多くなり、将来的には系統的な農家組織に発展する可能性が見込まれる。そのため、萊陽市では1995年末からY合作社の経験を宣伝し、全市的に普及することに乗り出した。行政的には、全国的に1996年より生産資材に対して供銷合作社の専売制が再び強調され、結果として組織化を促進している。

おわりに

山東省、特にここで対象とした萊陽市は野菜・果実の主産地として大きく成長しており、日本を主要仕向地とする輸出野菜基地となっている。

萊陽市政府が1991年に進めた外資導入を含む冷蔵・冷凍加工企業がそのトレーガーとなっている。対象としたS鎮においては「龍頭」企業が輸出野菜・果実生産を支えている。その際、特約組合的な農業合作社が企業主導で設立され、資材供給と企業の価格支持による買付業務を行っていることが近年の特徴である。これが農村組織化の一つのタイプである。

供銷合作社の改革に位置づけられているものの、強い独自性を持って存在しているのが村レベルの農村專業合作社である。農民による自発的な合作社の設立をモデルとして、1995年に市の推進政策のもとで多数の設立をみている。生産資材の供給においては、供銷合作社系統に一定依存しているが、野菜・果実販売に関しては、省内の都市部へ

の集荷商を介する販売に一定の実績を持っている。組織率は未だ低いが、ICAの協同組合原則を取り入れた定款を有しており、今後の組織拡大が期待されている。

現在の「農業産業化」政策の重点は農村組織化に移っており、流通・加工部門の産業化を先行させながら、それを農業生産部門に結び付けるまさに「農業産業化」の最終局面をなしているのである。設立された農村專業合作社が順調に発展すれば、野菜の主産地形成はより安定的な構造を有することになると思われる。

最後に、本論文においてはほとんど触れることができなかったが、「農業産業化」における金融支援も一つの鍵をなしており、実際に信用合作社の農業銀行からの独立が実質化され、資金量でも信用合作社が優位に立つ現実もある。具体的には、食品加工企業を含む郷鎮企業への貸付割合が高いが、農家への融資についても借地利貸付を中心にその役割を果たしている。この点については今後の課題としたい。

【付記】執筆分担は朴1, 3, 4, 坂下2であり、太田原が総括した。本論文は、科学研究費「WTO体制下における東アジア農業の動向と農村協同組合の再編」（代表 太田原）および「農業と関連産業部門の一体化による中国合作組織機能発現に関する共同調査研究」（代表 黒河功教授）の研究成果の一部である。黒河教授、志賀助教授ならびに調査参加者に感謝申し上げる。

註

- (1) 「農業産業一体化経営」の定義については様々な説明があるが、本論文で引用したのは牛 [1998] p. 15 である。
- (2) 農業部農業産業化領導小組弁公室他 [1998] pp. 6 ~ 8 を参照のこと。
- (3) 「三高」政策というのは、1990年初期に出された農産物の附加価値を向上させる政策として、「高い生産量、優良な品質、高い利益」がその内容である。
- (4) 「農業社会化サービス体系」政策の定義については、朴 [1998] p. 111 を参照のこと。
- (5) 慕 [1998] を参照のこと。
- (6) 原典は農業部農業産業化工作領導小組弁公室の1996年度の調査資料である。

(7) 防除については、時給2元で、年間100人日と取り入れ、収穫時には、出来高払いで5人を1カ月取り入れた。

【参考引用文献】

- (1) 王競 (1997) 「華北地域における青果物市場の形成とその改革」『中国の野菜(1)』農林統計協会。
- (2) 慕永太 (1998) 『萊陽農村改革發展之路』(中文) 中共中央党校出版社。

- (3) 牛若峰 (1998) 『農業産業一体化經營的理論与实践』(中文) 中国農業科学技術出版社。
- (4) 農業部農業産業化領導小組弁公室他 (1998) 『農業産業化經營概論』(中文) 中国農業科学技術出版社。
- (5) 黄連貴 (1998) 「關於農業産業化經營若干問題的思考」(中文) 『農村合作經濟經營管理』第7期。
- (6) 財政部農業司 (1997) 『財政支持農業産業化一百例』(中文) 經濟科学出版社。
- (7) 朴紅 (1998) 「中国東北における農村組織化の展開」『農經論叢』第54集。